

令和 6 年度

物価高騰の影響を受けている地域経済や住民生活の
支援等事業実施状況

令和 7 年 8 月

蕪崎市

目 次

1	予算の状況	1
(1)	予算区分別の状況.....	1
(2)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況	2
2	事業の実施状況及び効果	5
(1)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	5
3	令和7年度実施事業.....	1 2

1 予算の状況

(1) 予算区分別の状況

令和5年度からの繰越予算と令和6年度当初予算及び補正予算編成により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を実施してきました。

これらの事業費につきましては、一般財源をはじめ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金※1（以下、「物価高騰対応臨時交付金」）を活用し、各種事業を展開してまいりました。

令和6年度事業の予算額は、繰越予算額1億910万7,000円を含め、総額5億449万5,000円、物価高騰対応臨時交付金4億8,647万6,000円となりました。

なお、当該充当事業に対する充当一般財源は、1,101万9千円となりました。

（単位：千円）

予算 区分	物価高騰対応臨時交付金			
	事業数	予算現額	うち交付金	うち 一般財源
繰越予算	3	109,107	109,107	0
当初予算	1	336,399	336,399	0
補正第1号 (6月)	2	7,600	7,600	0
補正第2号 (9月)	2	48,504	48,504	0
補正第5号 (12月追加)	5	162,285	144,266	11,019
補正第6号 (3月)	3	△159,400	△159,400	0
合計	—	504,495	486,476	11,019

※1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やか実施できるよう交付され、①物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る【低所得世帯支援枠】と②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業【推奨事業メニュー】の2つに分かれています。

(2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況

物価高騰対応臨時交付金充当事業は、令和５年度からの繰越予算と当初予算のほか、４度の補正予算編成（【予算区分別】を参照）を行い、最終的に本交付金充当事業は１１事業（【事業別】を参照）となりました。

●【予算区分別】

（単位：千円）

予算区分	事業名	予算現額	うち		概要
			交付金	一般財源	
繰越予算	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	34,678	34,678	0	住民税非課税世帯に対する生活支援金給付（７万円）（追加拡大分）事業
	くらし応援臨時特別給付金給付事業費	54,686	54,686	0	住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援金（８万円）（追加拡大分）事業
	子育て世帯物価高騰対策臨時支援事業費	19,743	19,743	0	住民税非課税及び均等割のみ課税される子育て世帯に対する給付（１８歳以下の子ども一人あたり５万円）事業
小計		109,107	109,107	0	
当初予算	定額減税調整給付金給付事業費	336,399	336,399	0	定額減税に係る調整給付金給付事業
小計		336,399	336,399	0	
補正第１号 （６月）	くらし応援臨時特別給付金給付事業費	4,100	4,100	0	令和６年度に新たに住民税非課税世帯または均等割のみ課税世帯に対する給付（１０万円）事業
	子育て世帯物価高騰対策臨時支援事業費	3,500	3,500	0	令和６年度に新たに住民税非課税世帯または均等割のみ課税される子育て世帯に対する給付（１８歳以下の子ども一人あたり５万円）事業
小計		7,600	7,600	0	
補正第２号 （９月）	くらし応援臨時特別給付金給付事業費	46,226	46,226	0	令和６年度に新たに住民税非課税世帯または均等割のみ課税世帯に対する給付（１０万円）事業
	子育て世帯物価高騰対策臨時支援事業費	2,278	2,278	0	令和６年度に新たに住民税非課税世帯または均等割のみ課税される子育て世帯に対する給付（１８歳以下の子ども一人あたり５万円）事業
小計		48,504	48,504	0	
補正第５号 （１２月追加）	生活応援給付金給付事業	20,452	6,000	7,452	生活応援給付金の給付（乳幼児１人あたり１万円、均等割のみ課税世帯１世帯あたり１万円）事業
	介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援事業費	6,800	6,000	800	介護保険サービス事業者に対する支援金の給付（１０万円～５０万円）事業

	物価高騰対策給付金給付事業費	106,266	106,266	0	物価高騰対策給付金の給付（非課税世帯3万円）（子ども加算分2万円）事業
	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業費	6,750	6,000	750	障害福祉サービス事業者に対する支援金の給付（10万円～50万円）事業
	学校給食費管理運営事業費	22,017	20,000	2,017	賄材料費高騰分の公費負担及び第1子の給食費を無償化する事業
小計		162,285	144,266	11,019	
補正第6号 (3月)	定額減税調整給付金給付事業費	△134,152	△134,152	0	定額減税に係る調整給付金給付事業
	くらし応援臨時特別給付金給付事業費	△22,649	△22,649	0	令和6年度に新たに住民税非課税世帯または均等割のみ課税世帯に対する給付（10万円）事業
	子育て世帯物価高騰対策臨時支援事業費	△2,599	△2,599	0	令和6年度に新たに住民税非課税世帯または均等割のみ課税される子育て世帯に対する給付（18歳以下の子ども一人あたり5万円）事業
小計		△159,400	△159,400	0	
合計		504,495	486,476	11,019	

●【事業別】

(単位：千円)

事業名	予算現額	うち	うち	概要
		交付金	一般財源	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	34,678	34,678	0	住民税非課税世帯に対する生活支援金給付（7万円）（追加拡大部分）事業
くらし応援臨時特別給付金給付事業費	54,686	54,686	0	住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援金（8万円）（追加拡大部分）事業
子育て世帯物価高騰対策臨時支援事業費	19,743	19,743	0	住民税非課税及び均等割のみ課税される子育て世帯に対する給付（18歳以下の子ども一人あたり5万円）事業
定額減税調整給付金給付事業費	202,247	202,247	0	定額減税に係る調整給付金給付事業
くらし応援臨時特別給付金給付事業費	27,677	27,677	0	令和6年度に新たに住民税非課税世帯または均等割のみ課税世帯に対する給付（10万円）事業
子育て世帯物価高騰対策臨時支援事業費	3,179	3,179	0	令和6年度に新たに住民税非課税世帯または均等割のみ課税される子育て世帯に対する給付（18歳以下の子ども一人あたり5万円）事業
生活応援給付金給付事業	20,452	6,000	7,452	生活応援給付金の給付（乳幼児1人あたり1万円、均等割のみ課税世帯1世帯あたり1万円）事業

介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援事業費	6,800	6,000	800	介護保険サービス事業者に対する支援金の給付（10万円～50万円）事業
物価高騰対策給付金給付事業費	106,266	106,266	0	物価高騰対策給付金の給付（非課税世帯3万円）（子ども加算分2万円）事業
障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業費	6,750	6,000	750	障害福祉サービス事業者に対する支援金の給付（10万円～50万円）事業
学校給食費管理運営事業費	22,017	20,000	2,017	賄材料費高騰分の公費負担及び第1子の給食費を無償化する事業
合計	504,495	486,476	11,019	

2 事業の実施状況及び効果

(1) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

くらし応援臨時特別給付金給付や物価高騰対策給付金などの給付金を非課税世帯や子育て世帯に対し給付したほか、介護保険サービス事業者及び障害福祉サービス事業所に対する支援金や小中学校の給食費を物価高騰分の公費負担も含め、第1子の保護者負担分を無償化とし、物価高騰の影響を大きく受けている方々の負担軽減を図ることができました。

〈総括〉

事業名	予算 現額	うち		決算額	うち		繰越額	うち	
		交付金	一般財源		交付金	一般財源		交付金	一般財源
1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	34,678	34,678	0	3,941	3,941	0	0	0	0
2 くらし応援臨時特別給付金給付事業費	54,686	54,686	0	51,638	51,638	0	0	0	0
3 子育て世帯物価高騰対策臨時支援事業費	19,743	19,743	0	16,324	16,324	0	0	0	0
4 定額減税調整給付金給付事業費	202,247	202,247	0	202,244	202,244	0	0	0	0
5 くらし応援臨時特別給付金給付事業費	27,677	27,677	0	27,377	27,377	0	0	0	0
6 子育て世帯物価高騰対策臨時支援事業費	3,179	3,179	0	3,104	3,104	0	0	0	0
7 生活応援給付金給付事業	20,452	6,000	7,452	17,752	7,000	3,752	0	0	0
8 介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援事業費	6,800	6,000	800	6,800	6,000	800	0	0	0
9 物価高騰対策給付金給付事業費	106,266	106,266	0	72,682	72,682	0	33,584	33,584	0
10 障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業費	6,750	6,000	750	6,750	6,000	750	0	0	0
11 学校給食費管理運営事業費	22,017	20,000	2,017	19,065	19,000	65	0	0	0
合計	504,495	486,476	11,019	427,677	415,310	5,367	33,584	33,584	0

〈事業別〉

(単位：千円)

事業名				所管課	
1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業				福祉課	
決算額	うち 臨時交付金	うち 一般財源	翌年度繰越額	うち 臨時交付金	うち 一般財源
3,941	3,941	0	0	0	0
内 容	住民税非課税世帯に対する生活支援金給付（7万円）（追加拡大分）事業				
実 績	給付世帯数 54 世帯				
効 果	物価高騰の影響を大きく受けている住民税非課税世帯を対象とした「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を給付することで、当該世帯の負担軽減を図ることができました。				

(単位：千円)

事業名				所管課	
2 くらし応援臨時特別給付金給付事業費				福祉課	
決算額	うち 臨時交付金	うち 一般財源	翌年度繰越額	うち 臨時交付金	うち 一般財源
51,638	51,638	0	0	0	0
内 容	住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援金（10万円）給付事業（2万円+追加拡大分8万円）				
実 績	給付世帯数 609 世帯 （R5：10万円のうち2万円を支給、R6：8万円） （R5 未支給世帯は10万円を支給）				
効 果	物価高騰の影響を大きく受けている住民税均等割のみ課税世帯を対象とした「くらし応援臨時特別給付金」を給付することで、当該世帯の負担軽減を図ることができました。				

(単位：千円)

事業名			所管課		
3 子育て世帯物価高騰対策臨時支援事業費			福祉課		
決算額	うち 臨時交付金	うち 一般財源	翌年度繰越額	うち 臨時交付金	うち 一般財源
16,324	16,324	0	0	0	0
内 容	住民税非課税及び均等割のみ課税される子育て世帯に対する給付 (18歳以下の子ども一人あたり5万円)事業				
実 績	給付対象者 319人				
効 果	物価高騰の影響を大きく受けている住民税非課税及び均等割のみ課税される子育て世帯を対象とした「子育て世帯物価高騰対策臨時給付金」を給付することで、当該世帯の負担軽減を図ることができました。				

(単位：千円)

事業名			所管課		
4 定額減税調整給付金給付事業費			税務収納課		
決算額	うち 臨時交付金	うち 一般財源	翌年度繰越額	うち 臨時交付金	うち 一般財源
202,244	202,244	0	0	0	0
内 容	定額減税しきれないと見込まれる人を対象に調整給付金を支給する事業				
実 績	調整給付金 191,220千円				
効 果	定額減税を受けることができない人に対して、本給付金を給付することにより、定額減税と同等の効果となり、公平性が保たれた。				

(単位：千円)

事業名				所管課	
5 暮らし応援臨時特別給付金給付事業費				福祉課	
決算額	うち 臨時交付金	うち 一般財源	翌年度繰越額	うち 臨時交付金	うち 一般財源
27,377	27,377	0	0	0	0
内 容	令和6年度新たに住民税非課税及び均等割のみ課税世帯になった世帯に対する生活支援金（10万円）を給付する事業				
実 績	給付世帯数 270 世帯				
効 果	物価高騰の影響を大きく受けている住民税均等割のみ課税世帯を対象とした「暮らし応援臨時特別給付金」を給付することで、当該世帯の負担軽減を図ることができました。				

(単位：千円)

事業名				所管課	
6 子育て世帯物価高騰対策臨時支援事業費				福祉課	
決算額	うち 臨時交付金	うち 一般財源	翌年度繰越額	うち 臨時交付金	うち 一般財源
3,104	3,104	0	0	0	0
内 容	令和6年度新たに住民税非課税及び均等割のみ課税される子育て世帯に対して給付金（18歳以下の子ども一人あたり5万円）をする事業				
実 績	給付対象者 62 人				
効 果	物価高騰の影響を大きく受けている住民税非課税及び均等割のみ課税される子育て世帯を対象とした「子育て世帯物価高騰対策臨時給付金」を給付することで、当該世帯の負担軽減を図ることができました。				

(単位：千円)

事業名				所管課	
7 生活応援給付金給付事業				財務政策課	
決算額	うち		翌年度繰越額	うち	
	臨時交付金	一般財源		臨時交付金	一般財源
17,752	7,000	3,752	0	0	0
内 容	・乳幼児を養育している世帯に対して、乳幼児1人あたり1万円 ・住民税均等割のみ課税世帯に対して、1万円 を給付する事業				
実 績	乳幼児 978 人 均等割のみ課税世帯 530 世帯				
効 果	物価高騰の影響を大きく受けている子育て世帯や住民税均等割のみ課税される世帯を対象とした「生活応援給付金」を給付することで、当該世帯の負担軽減を図ることができました。				

(単位：千円)

事業名				所管課	
8 介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援事業費				長寿介護課	
決算額	うち		翌年度繰越額	うち	
	臨時交付金	一般財源		臨時交付金	一般財源
6,800	6,000	800	0	0	0
内 容	市内で介護保険サービスを提供する事業者に支援金を交付				
実 績	介護保険サービス提供 25 事業所 (サービス提供内容により、1 事業所あたり 100～500 千円)				
効 果	物価高騰により、運営経費が増加する中においても、価格転嫁をすることができない介護保険サービス事業所に対し、施設の規模に応じ支援金を給付し、継続的かつ安定的にサービスを提供できるよう事業者を支援することができました。				

(単位：千円)

事業名				所管課	
9 物価高騰対策給付金給付事業費				福祉課	
決算額	うち		翌年度繰越額	うち	
	臨時交付金	一般財源		臨時交付金	一般財源
72,682	72,682	0	33,584	33,584	0
内 容	住民税非課税世帯に対する生活支援金給付（3万円） （加算：18歳以下の子ども一人あたり2万円）を給付する事業				
実 績	給付世帯数 2,205 世帯 （加算：202 人）				
効 果	物価高騰の影響を大きく受けている住民税非課税世帯を対象とした「物価高騰対策給付金」を給付することで、当該世帯の負担軽減を図ることができました。				

(単位：千円)

事業名				所管課	
10 障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業費				福祉課	
決算額	うち		翌年度繰越額	うち	
	臨時交付金	一般財源		臨時交付金	一般財源
6,750	6,000	750	0	0	0
内 容	市内で障害者福祉サービスを提供する事業者に支援金を交付				
実 績	障害者福祉サービス提供 28 事業所 （サービス提供内容により、1 事業所あたり 100～500 千円）				
効 果	物価高騰により、運営経費が増加する中においても、価格転嫁をすることができない介護保険サービス事業所に対し、施設の規模に応じ支援金を給付し、継続的かつ安定的にサービスを提供できるよう事業者を支援することができました。				

(単位：千円)

事業名				所管課	
11 学校給食費管理運営事業費				教育課	
決算額	うち		翌年度繰越額	うち	
	臨時交付金	一般財源		臨時交付金	一般財源
19,065	19,000	65	0	0	0
内 容	小中学校の給食における賄材料費の高騰分の公費負担と保護者負担分（第1子分）の無償化を行う。				
実 績	賄材料費高騰分 2,917 千円 給食費無償化分 16,148 千円				
効 果	小中学校給食費を無償化するとともに、食材費の値上がりによる増額分を助成することにより、栄養価を保った給食の提供と物価高騰による子育て世帯への経済的負担の軽減が図られました。				

3 令和7年度実施事業

令和6年度から令和7年度への繰越事業のほか、令和7年度当初予算及び令和7年度補正第1号予算において計上した事業を実施します。

(単位：千円)

事業名		予算現額	うち		概要
			交付金	一般財源	
当初	定額減税調整給付金給付事業費	47,957	47,957	0	所得税確定により、定額減税や調整給付が不足した人を対象にその不足額を給付する事業
	学校給食費管理運営事業費	122,466	32,918	89,548	小中学校の給食における保護者負担分の無償化する事業
補正第1号	定額減税調整給付金給付事業費	75,550	75,550	0	上記事業と同じ
合計		245,973	156,425	89,548	